

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移				
	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1. 総合的施策の推進	1. 総合的施策の推進	1. 総合的施策の推進	1. 総合的施策の推進	1. 総合的施策の推進	1. 総合的施策の推進
2. 地域振興施策の推進	2. 地域振興施策の推進	2. 地域振興施策の推進	2. 地域振興施策の推進	2. 地域振興施策の推進	2. 地域振興施策の推進
3. 社会福祉施策の推進	3. 社会福祉施策の推進	3. 社会福祉施策の推進	3. 社会福祉施策の推進	3. 社会福祉施策の推進	3. 社会福祉施策の推進
4. 環境・国土・防災施策の推進	4. 環境・国土・防災施策の推進	4. 環境・国土・防災施策の推進	4. 環境・国土・防災施策の推進	4. 環境・国土・防災施策の推進	4. 環境・国土・防災施策の推進
5. 行政改革の推進	5. 行政改革の推進	5. 行政改革の推進	5. 行政改革の推進	5. 行政改革の推進	5. 行政改革の推進

(2) 総事業費の推移				単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	4,986	5,015	5,025	5,025	5,149
			一般財源	千円	9,067	14,648	9,085	9,289	6,954
			事業費計 (A)	千円	14,053	19,663	14,110	14,314	12,103
	人件費		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4
			延べ業務時間	時間	7,388	7,328	7,224	7,240	7,300
			人件費計 (B)	千円	30,956	30,433	29,980	30,184	30,434
			トータルコスト(A)+(B)	千円	45,009	50,096	44,090	44,498	42,537

①この事務事業を開始	戸籍法に基づき実施している。
------------	----------------

したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で 開始されたのか。	・平成13年2月24日に現行戸籍、同年12月1日に除籍の電算化をし、紙戸籍から電算戸籍になった。 ・全国的な傾向として虚偽、偽装の戸籍届の増加により、平成15年10月1日から本人確認を行うようになった。 ・外国人と日本人を対象とした渉外戸籍届出及び外国人本人あるいは外国人どうしの届出（出生、死亡、婚姻、離婚、縁組等）は同水準で推移している。 ・平成21年3月23日に真岡市・二宮町合併により、戸籍人口が増加し、届書等も30%程度増加したが、その後真岡市に本籍を有する者の人数は減少傾向にある。 ・平成28年4月に本庁、平成30年4月に二宮支所の戸籍システムのリプレイスを行った。 ・戸籍データを大災害等により滅失するのを防ぐため、国は遠隔地の関西地方に副本データ管理センターを設置し、真岡市はそのセンターと市の戸籍システムをL GWA N回線で結び、戸籍データを毎日送信するシステムを平成25年9月に構築、10月から運用を開始している。平成31年4月に、本市に設置の戸籍副本データ管理システムの専用装置をリプレイスした。
---	--

③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
--	--